HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	公立小中学校の非正規教員の量的推移と助教諭増加の要因に関する実証的研究 : 2000年代以降の複数の県の事例分析を通して一［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	王, 婷
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第15799号
Issue Date	2024-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92360
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	WANG_Ting_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）　　氏名：王　婷

主査 教　授 横 井 敏 郎
審査委員　副査 准教授 篠 原 岳 司
副査 准教授 辻 村 貴 洋（上越教育大学）
副査 助　教 原 北 祥 悟（崇城大学）

学位論文題名

公立小中学校の非正規教員の量的推移と助教諭増加の要因に関する実証的研究
――2000 年代以降の複数の県の事例分析を通して――

本研究は公立小中学校の非正規教員、特に近年一部の県で増加が見られる小学校助教諭に焦点を当て、その量的推移と増加の要因について実証的に明らかにしたものである。

初等中等教育における非正規教員の増加は以前より指摘されてきたが、全国的な総量の増加といった簡易な紹介が多く、非正規教員増加の要因に関する詳細な分析を行った研究はない。また非正規教員にも複数の職位や任用形態があるが、それらを区別して分析した研究も少なく、特に助教諭について取り上げた研究はほとんどない。こうした研究状況に対して本研究は、非正規教員の全国的な量的動向を理解するにもまず各県における教員の需給動向を解明しなければならないとして、対象を助教諭に絞り、近年助教諭の任用が多い 7 県においてなぜ助教諭の任用増加が見られるのか、その要因を探り出そうとした。

本研究の意義は以下の点にある。第一に、戦後日本における非正規教員、特に助教諭の量的推移について明らかにしたことである。助教諭自体を研究対象として正面から取り上げた研究がなく、本研究は戦後から現代までの助教諭数の全国的な推移を初めて明らかにした。戦後初期に大量に任用された助教諭はその後大きく減少したが、2000 年代以降は 7 県で任用が急増し、県によっては数百人もの助教諭を任用していることを見出した。

第二に、7 つの県の事例研究によって小学校助教諭の増加をもたらした需要要因を明らかにしたことである。小学校教員の世代交代による大量退職と大量採用、若年女性教員の採用増にともなう出産育児休業の増加、病気等による休職の増加、特別支援学級の増加、少人数学級推進による正規教員・常勤講師・非常勤講師の採用増などによって 2000 年代以降小学校教員の需要が大幅に増えており、なかでも世代交代による大量退職・大量採用と特別支援

学級の増加が大きな比重を占めていること、また県によって少人数学級の導入が助教諭増加に影響を与えていることが明らかになった。これらの教員需要に多数の小学校教員免許所持者が吸収され、免許所持者が払底するに至ったため、中学校教員免許所持者等に臨時免許状を授与して大量の小学校助教諭が任用される事態が生じることとなった。

第三に、教員の需要要因だけでなく、供給動向も考察に組み入れたことである。すべての教員免許取得者が免許取得大学の所在県で教員になるわけではないが、地元の大学に進学して免許状を取得し、そのまま地元に残って教員になる者は多いと考えられる。本研究は対象県内に所在する大学から小学校教員の免許取得者数や県内就職者数の情報を入手し、その動向を分析した。それにより対象 7 県では県内大学での免許取得者数も県内就職者数も増加していることが分かった。国立大学の小学校教員養成課程の定員は横ばいか減少傾向にあるものの、私立大学の課程増設と免許取得者数の増加が顕著である。教員供給数の減少によって助教諭が増加したわけではなく、教員供給数が増えているにも関わらず助教諭を多数任用せねばならないほどの大きな教員需要が発生していることが明らかになった。

第四に、教員の正規・非正規の区分と職位等の実態分析から非正規教員の任用形態には従来の理解と異なる状況が生じていることを明らかにしたことである。正規教員には教諭の職位が当てられ、助教諭は任期のあるフルタイム職であるというのが通常の理解である。しかし、調査により常勤講師に該当する者に教諭の職位を与える県や助教諭に該当する者に講師の職位を与えている市があり、またパートタイムの助教諭が存在していることも分かってきた。教員の職位と任期の有無、フルタイム／パートタイム、免許種などの組み合わせが多様に存在し、非正規教員の職位と任用形態は非常に複雑な実態を呈していることが明らかになった。

本研究の課題としては、資料として用いた文部科学省統計（「学校基本調査」「公立小中学校教職員実数調」）自体に不備があるため、それに依拠した助教諭や臨時免許状等の分析には限界があるという点が挙げられる。また、大量退職・大量採用や特別支援学級の増加は他県でも共通に見られるが、助教諭が増加していない県もあり、こうした県と比較すれば対象県との差異が分かり、7 県の特徴をより深く明らかにすることができたと考えられる。

このような課題はあるが、本研究はわが国の公立小中学校の非正規教員の量的推移と小学校助教諭の増加の要因について資料と調査に基づき初めて実証的な分析に取り組み、また非正規教員の職位や任用形態の多様性や複雑さを明らかにしたことは、今日のわが国の教員の地位や身分が抱える問題を把握する上で非常に有益な研究と言える。

以上より、著者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。